

年金

とどまることのない 切り下げ

年金は30年間にわたって引き下げ続けられようとしています。

年金課税の強化、年金支給開始年齢の引き上げなども検討されています。

年齢は引き上げ、給付額は引き下げ...



最賃

最低賃金をただちに 1000円以上に

TPP

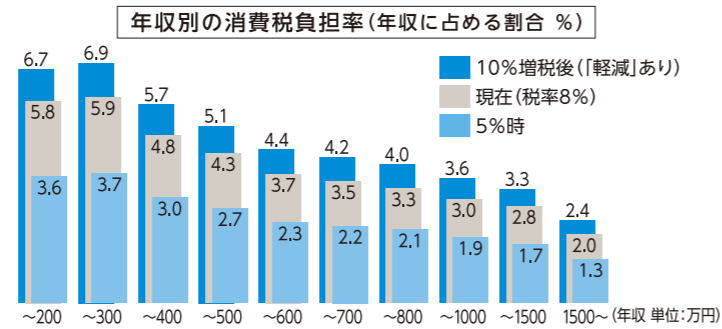
TPPが国民皆保険 制度を崩壊させる

TPPにより混合診療が全面解禁されれば、医療の産業化が進み、国民皆保険制度は崩壊する恐れがあります。

社会保障
財源

消費税で社会保障は よくなる

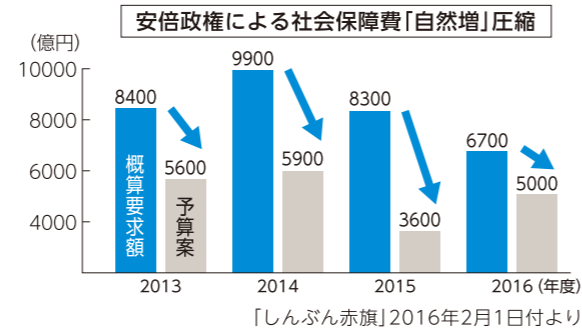
消費税の最大の問題点は、所得が低いほど負担が重くのしかかる「逆進性」です。10%増税で年収300万円以下では負担率が約1%も増えることが予想されます。



小泉政権を上回る 社会保障削減

安倍政権は、社会保障費の自然増の見込み額に対し、連続して大幅な圧縮を行ってきました。

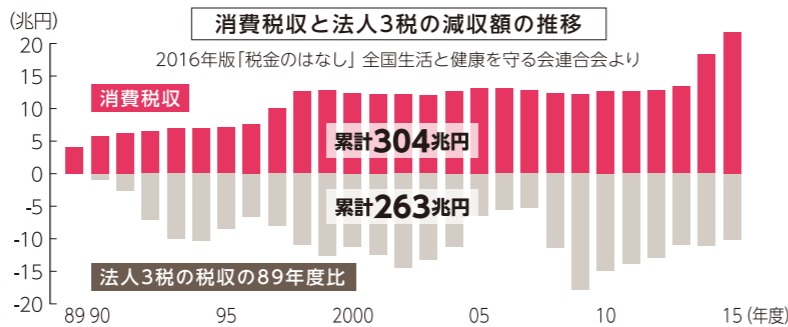
これは「医療崩壊」を招いた小泉政権を上回る社会保障削減路線を押し進めてきたことを示しています。



財源
はある

能力に応じた負担で

- 軍事費削減、原発推進・無駄な公共事業をやめる **3.5兆円**
- 大企業減税、大金持ちに対する優遇税制をやめる **8~11兆円**
- 税制の応能負担原則を徹底する **6兆円**



財務省および総務省公表データから作成。2013年度までは決算、2014年度は補正後、地方は予算額、2015年度は国・地方とも予算額、消費税には地方分(96年度までは消費譲与税、97年度からは地方消費税)を含む。法人3税には法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人特別税、地方法人税、復興特別法人税を含む。

必要な 医療と介護は 国の責任で



日本国憲法
第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。



社会保障は国の責任です

— 変えよう、政治の流れを —

安全・安心の医療・介護を求める
国会請願署名にご協力ください。

